

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成15年度		
総合計画	大項目	基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」
	中項目	基本計画	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち
	小項目	施策	27 商工業・海運業の振興
事務事業名	10	企業誘致事業	このシート作成に要した時間 2.5 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市外企業(事業所等)及び市内での就職希望者
目的(何のために)	企業を誘致することで、就職希望者に雇用の機会を設け、市内に定住してもらうため。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民ニーズの高い雇用の場を確保するために市外企業(事業所等)を誘致し、人口流出に歯止めをかけ、地域の活性化を図り、引いては税収の増加に繋げる。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
企業立地用地情報提供事業	企業訪問を行い市の特徴等を伝えるほか、企業立地が可能な市内の遊休地や奨励金などの優遇制度情報をホームページ等でPRする。	◎
工場立地法関連事務	平成24年4月1日で県から権限移譲され、市において企業の緑地面積率等に係る地域準則の策定、特定工場新設の届出受理、変更命令事務を実施する。届出受理件数3件、相談件数2件	○
農村地域工場導入促進法関連事務	農村地域工業等導入促進法に基づく実施計画書を作成する。立地企業数10社 計画期間は、平成18年度から平成22年度までで、新規計画がないため作成はしていない。	▲

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	2,210	591	854
	必要人員	人	0.99人	1.10人	1.63人
	必要人員数	人	9,063	10,099	14,762
決算額	事業費	千円	11,273	10,690	15,616
	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金				
	その他				
一般財源		11,273	10,690	15,616	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
企業立地用地情報提供物件数	説明	ホームページに掲載している遊休地等の件数			
結果指標	件	14	14	16	
対前年比	%	100.0%	114.3%		
活動コスト	円	8,962,000	10,099,000	14,821,000	
単位当たりコスト		640,143	721,357	926,313	

事業の成果 (平成25年度事業)					
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
		目標値(A)	25	25	25
市外企業訪問数	実績値(B)	31	36	60	到達目標値
	達成率(B/A)	124.00%	144.00%	240.00%	毎年度

成果指標設定の考え方・式や説明

企業誘致のために訪問した市外企業累計(市内企業は含まず)

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ、< ■ - 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高 低 低
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高 低 低
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高 低 低
	市民参画度		C

進行年度(H26年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	岡山県の東京・大阪事務所へ市職員が出向したことから、連絡を密にし積極的な情報収集に努める。また、企業用の団地造成事業に着手したことから、企業訪問による積極的な用地情報提供を行い、企業誘致を図る。					

総合評価	
企業誘致の実績はないものの、工場立地を検討していただいている企業が数社あるため、積極的に企業訪問し情報提供に努めた。また、平成26年度も継続して訪問し、1社でも工場立地につなげる。	総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やいい 高 低 低

平成27年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	市企業用団地の情報提供とともに、引き続き市内民間企業等の遊休施設(土地・建物)の情報を、立地検討企業へ紹介し、1社は立地協議を進める。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその留意点

ある効果指標を評価する